

1 第1回部会で確認した2つの新たな課題

1 都市農業振興基本法の成立

人口減少社会や高齢化が進み、都市農地に対する開発・宅地化が求められる一方で、農業・農地のもつ多様な機能・役割が都市農業振興基本法の成立に示されるように、都市農業の再生が期待される状況が生まれている。
基本理念を定め、都市農業の振興に関する施策を総合的にかつ計画的に推進することになる。

2 TPP協定大筋合意による本市農業への影響

米は生産コストに見合う販売価格が維持されるのか、野菜は関税撤廃により、生産者・農地の減少をもたらすのか。安価な輸入産品により、駆逐されてしまうのか。
輸入農産物・食品の増加、日本農業の衰退が進めば、本市の農地の減少が更に加速されることにはならないか。
食育・農業体験事業や地産地消運動を進める基盤そのものが崩壊しないのか。

2 今後の検討すべき課題

都市農業振興基本法の成立を受けて、本市の振興計画、施策の策定

- 国・地方公共団体の施策の策定及び実施の責務
- 政府は都市農業振興基本計画を策定し、公表
- 地方公共団体は、都市農業振興基本計画を基本として地方計画を策定(努力義務)



国の基本計画は28年度中策定予定であり、農地にかかる税制面の具体化はこれから。
都市の実態に合わせた地方計画の整備は今後必要になる

体験農業の取組みの充実化

貸農園・市民農園の推進化

宅地並み課税農地も食農教育のための事業を実施すれば、市から助成or税対策を施す方向性はあるか(国がもつイメージ)

都市住民のために農空間を有効利用する施策を行政の責務として作る

都市住民のために有効利用する農地の形態・施策(対象農地は宅地並み農地・生産緑地・納税猶予農地・市街化調整区域農地全てに)

今後の国、府の動きを見ながら、検討を進める

3 今回の検討すべき課題

第1期農政に関する部会の提言内容について、具体を検討する

- ①ファームマイレージ運動、農業振興啓発事業の更なる拡充・発展と、本市の農の魅力アピール
- ②防災農地制度の確立・推進
- ③援農ボランティア、農家サポーターバンクシステムの構築

①ファームマイレージ運動、農業振興啓発事業の更なる拡充・発展と、本市の農の魅力アピール
現在の農業振興啓発事業を継続しつつ、更なる事業の検討が必要

現状から発展するためには、どんなことがネックなのか？

○ファームマイレージ運動→大阪エコ農産物→直売所はこれ以上増やせない→現状維持はできて、拡大は現実難しい

ファームマイレージ運動に取り組む他市との連携を進めながら、市内消費者への情報発信の仕掛けが必要になるのではないかと

○農業振興啓発協議会が取り組む、住民参加型農業体験は現在の組織力量からは飽和状態であり、行政以外が取り組む場合の支援策づくりが必要ではないかと

ファームマイレージ運動に参加する消費者の収穫体験事業→農業大好きな人から援農ボランティアを申し出た人もできた

○消費者を中心にした講演会は 【別紙1】

□ 6次産業化について

既に本市の農家は自らで6次化を一定、手掛けている。6次化は他業種との連携もあるが農業生産者が参加しないと意味がなく、わざわざ農家が苦労して、シンドイめをして6次にしても、それだけの利益をだすのは本市では困難ではないかと

【別紙2】

②防災農地制度の確立・推進

農空間は景観、防災、環境などの多面的な機能を有する貴重な存在であり、農地の保全・景観形成をめざすとともに、災害時の避難空間、仮設住宅・資材置き場として使用できる防災農地を広める必要がある。

○平成28年度中の具体化を 【別紙3】

③援農ボランティア、農家サポーターバンクシステムの構築

高齢化やケガ・病気により定植時期、収穫時期、出荷時期等に農作業が困難になる農家が増加するもと、都市農業に関心があり農家の手助けをしたい市民・消費者と、生産者の双方が、有効に農家・農業を支援するシステムの構築により、生産者と市民・消費者が農に携わり、農地を守り・農を育てる施策が今後、重要である。

その活用がより有効なものにするためには、農家への支援を希望する農家サポーターの技術レベルの向上が不可欠であり、そのための講座を開設することにより、援農希望者の育成を図る必要がある。

○援農側は大学、小中学校、NPO法人、消費者団体等が考えられる

○将来展望として、援農側のメリット・見返りに結び付けるものとして、援農を収穫だけに終わらせず、産業としてみるのではなく、収穫後の援農側の有効利用・加工品づくりの構想・施策もてないかと



高齢、故障等→収穫作業がシンドイ、出荷作業がシンドイ等の農家の意向
出し手側・生産者側が抱える状況・情報・実態収集をした上で、検討が必要
そのための調査が必要ではないか

振興会議(H27.11.27)での意見

どの分野からも人づくり、後継者、承継の課題が出されており、これが共通の課題であれば横串を刺すような議論を各部会でしていただけないか

○部会では、まず援農システムの検討でこの課題を考えていく